

# 大阪市障がい者支援計画・障がい福祉計画の概要

## 【大阪市障がい者支援計画・障がい福祉計画とは】

大阪市障がい者支援計画は、障害者基本法第11条第3項に基づく「市町村障がい者計画」であり、また大阪市障がい福祉計画は、障害者総合支援法第88条に基づく計画です。大阪市ではこれらの両計画を一体的に策定しています。

障がい者支援計画は、平成24年度から平成29年度までの6年間を計画期間としており、27～29年度の3年間についての中間見直しを行うとともに、平成26年度末の「第3期大阪市障がい福祉計画」の終了を受け、「第4期大阪市障がい福祉計画」を策定します。

## 【障がい者施策の基本的な考え方】

障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指します。

### 基本方針

- (1) 個人としての尊重
- (2) 社会参加の機会の確保
- (3) 地域での自立生活の推進

## 大阪市の障がい者手帳交付状況

身体障がい者手帳交付件数 137,293件

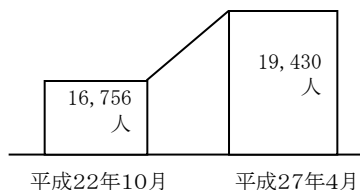
療育手帳交付件数 23,925件

精神障がい者保健福祉手帳交付件数  
29,741件

※各手帳とも平成27年度末現在

## 障がい福祉サービスの利用状況

○利用者数の推移(4年半で約16%増加)



## 【成果目標】

- 1 入所施設利用者の地域移行  
平成29年度末までに238人を地域生活に移行
- 2 入院中の精神障がいのある人の地域移行  
入院後3か月時点の退院率を64%に引き上げる
- 3 福祉施設からの一般就労  
平成29年度中に福祉施設から一般就労に移行する人を680人とする
- 4 地域生活支援拠点等の整備について検討する

## 【計画推進にあたっての基本的な方策】

- 1 生活支援のための地域づくり
- 2 ライフステージにそった支援
- 3 多様なニーズに対応した支援
- 4 権利擁護の視点に立った取り組みの推進
- 5 支援の担い手の資質の向上
- 6 調査研究の推進

### 共に支えあって暮らすために

- ①啓発・広報の推進
- ②人権教育・福祉教育の充実
- ③コミュニケーション・情報収集等に関する合理的配慮の推進
- ④地域での交流の推進

### 地域での暮らしを支えるために

- ①サービス利用の支援
- ②相談、情報提供体制の充実
- ③虐待防止のための取り組み
- ④在宅福祉サービス等の充実
- ⑤居住系サービス等の充実
- ⑥日中活動系サービス等の充実
- ⑦障がいのあるこどもへの支援の充実
- ⑧スポーツ・文化活動の振興

### 地域で学び・働くために

- ①就学前教育の充実
- ②義務教育段階における教育の充実
- ③後期中等教育段階における教育の充実
- ④生涯学習や相談・支援の充実
- ⑤教職員等の資質の向上
- ⑥就業の推進
- ⑦就業支援のための施策の展開
- ⑧福祉施設からの一般就労

### 地域生活への移行

- I 入所施設利用者の地域移行
  - ①地域移行支援の推進
  - ②地域定着支援の推進
  - ③施設入所への対応
- II 入院中の精神障がいのある人の地域移行
  - ①精神科病院との連携
  - ②地域活動支援センター(生活支援型)等との連携
  - ③精神科病院入院者への啓発
  - ④家族及び地域住民への理解のための啓発
  - ⑤地域保健医療と多職種チームとの連携

### 住みよい環境づくりのために

- ①生活環境の整備
- ②移動手段の整備
- ③暮らしの場の確保
- ④防災・防犯対策の充実

### 地域で安心して暮らすために

- ①総合的な保健、医療施策の充実
- ②地域におけるリハビリテーション・医療の充実
- ③療育支援体制の整備
- ④精神保健福祉活動の推進と医療体制の整備
- ⑤難病患者への支援

## 【主な障がい福祉サービスの見込量】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問系サービス	月当たり利用者数	13,354人	14,673人	15,999人
	(居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護)	531,340時間	586,547時間	631,419時間
通所系サービス	月当たり利用者数	11,674人	12,246人	12,829人
	(生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援)	199,977日	207,327日	217,081日
居住系サービス	グループホーム	1,969人	2,139人	2,309人
	施設入所支援	1,405人	1,391人	1,361人